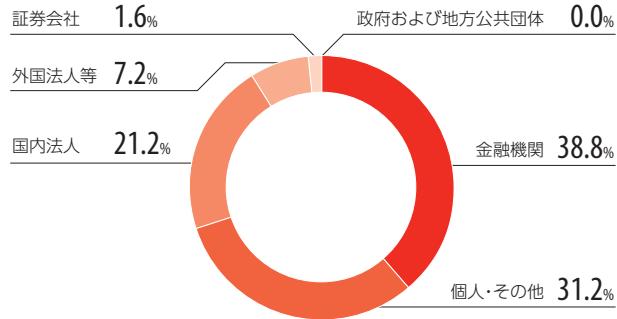


■株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	27,725名

■所有者別株式分布状況 (2024年9月30日現在)



■役員 (2024年10月1日現在)

取締役		監査役	
代表取締役兼社長執行役員	金子 洋文	常勤監査役(社外)*	岩村 伸一
取締役兼執行役員	小川 文生	監査役(社外)*	三田村 玲子
取締役兼執行役員	山口 容史	監査役	青木 章哲
取締役兼執行役員	岡本 英夫	監査役	岩井 常道
取締役兼執行役員	高橋 茂信	執行役員	
取締役(社外)*	新保 誠一	執行役員	天内 心
取締役(社外)*	村山 由香里	執行役員	中津 隆一
取締役(社外)*	藤原 康弘	執行役員	引地 智則
		執行役員	小石 裕一

*を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株主の皆さまの声をお聞かせください / **コエキク**

当社は、株主の皆さまの声を聴き取っていただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにご回答ください。

右記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにご回答ください。

右記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにご回答ください。

右記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにご回答ください。

■大株主 (2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,087	12.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 丸紅口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	1,997	8.3
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,109	4.6
日油(株)	915	3.8
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	913	3.8
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業(株)	700	2.9
芙蓉総合リース(株)	522	2.2
関東電化工業(株)	464	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	437	1.8

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合(特別口座の場合)
--	--------------------	------------------------------

住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナナンバーのお届出などのお問い合わせ

お取引の証券会社等になります。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行 証券代行部
ホームページ
<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ

右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。

電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ

電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

ご注意

支払明細発行については、右の「特別口座の場合」のお問い合わせ先をご利用ください。

特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

電子公告によって行います。(https://www.carlithd.co.jp)ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場



中間株主通信

2025年3月期 中間報告書

(2024年4月1日—2024年9月30日)

- 01 事業領域
- 02 トップメッセージ
- 03 トップインタビュー
- 04 セグメント概況
- 05 セグメント概況
- 07 特集
- 09 トピックス
- 10 連結財務ハイライト



》事業領域

1918年に「カーリット爆薬」の製造技術を導入して以来、カーリットグループは塩水の電気分解技術をもとに様々な製品を生み出し、人々の暮らしに貢献してきました。

現在は化学品事業部門、ボトリング事業部門、金属加工事業部門、エンジニアリングサービス事業部門の4つの事業領域を通じ、様々な製品・サービスを提供しています。

今後も幅広い事業領域の強みを活かし、社会から必要とされる製品・サービスの提供を通じて産業の発展と人々の豊かな暮らしを支えてまいります。

化学品事業

化薬分野 **C G**、受託評価分野 **H**、
化成品分野 **A I**、電子材料分野、
セラミック材料分野 **F**、
半導体用シリコンウェーハ、その他

ボトリング事業

ペットボトル飲料、缶飲料、委託品

金属加工事業

耐熱炉内用金物 **B**、
各種金属スプリングおよびプレス品 **E**

エンジニアリングサービス事業

建築・設備工事、塗料販売・塗装工事 **D**、
構造設計



》トップメッセージ

株主の皆さまへ



新たなカーリットグループにご期待ください

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2024年7月1日に商号を株式会社カーリットと変更し、その後、10月1日に日本カーリット株式会社、株式会社シリコンテクノロジーとの三社統合を行い、事業持株会社体制として当社グループの新たな中核会社である「株式会社カーリット」を始動させました。

本統合は「2030年のありたい姿」の達成、ならびにPBR改善を目的とし「事業インフラの再構築」戦略の一環として、営業・生産・研究開発すべての体制を見直しました。これにより、意思決定の迅速化・管理部門のスリム化・人員のリバランスなどを図るとともに、事業ポートフォリオ経営により成長戦略の推進と経営の効率化を進め、企業価値を向上させてまいります。

株主の皆さまには、新たなカーリットグループにも引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役兼社長執行役員 **金子 洋文**





新社名「株式会社カーリット」として、
社会に信頼される
企業グループとなるべく
さらなる「改革」と「成長」を
推進してまいります。

代表取締役兼社長執行役員 **金子 洋文**

Q 上半期の業績について教えてください。

A 当社グループの2024年度上半期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。上半期の業績につきましては、人件費上昇および適正価格反映の遅れだけでなく、様々な事業部門・分野において事業環境の悪化が相次ぎ、増収減益という結果となりました。

はじめに、化学品事業部門の化成品分野と電子材料分野の販売は好調に推移しました。特に電子材料分野は、国内外の顧客生産調整が概ね終了し、加えてEVなどの環境車やAIサーバーの付随部品向け需要が増加したことから前年比大きく増収増益となりました。

しかしながら、自動車型式認証問題の影響（化薬分野）や、半導体市場の生産調整が続いている影響（シリコンウェーハ分野）、定期修繕後の設備復旧遅れによるペットボトル飲料の生産数量減の影響（ボトリング事業部門）などが主な要因となり、利益は想定より減少する結果となりました。

Q 2025年3月期は中期経営計画「Challenge2024」の最終年度となります。通期の見通しや中期経営計画の進捗状況について教えてください。

A 通期の見通しにおいては、シリコンウェーハ分野の需要回復が最大の課題です。特にパワーデバイス向けの在庫調整が遅れており、2024年後半まで影響が残ると予想していることから、第4四半期における需要回復を期待しています。

その他の分野においては、上半期の減速を取り戻すべく業績推進を徹底してまいります。化薬分野は自動車メーカーの型式認証問題による影響は第3四半期以降に回復していく見込み、受託評価分野は各試験サービスの円滑な実施を進め試験件数の増加を目指してまいります。化成品分野は国内経済動向にあわせ堅調に推移、電子材料分野はEVやAIサーバーなどの付随部品向け需要の好調が続くと予想しており、増収増益を目指しています。

他の事業部門についても、ボトリング事業は上半期の生産数量減の影響解消を目指し、下半期も安定した生産を進めてまいります。金属加工事業は建設機械向け需要の低迷

にともない厳しい環境が続くと予想しているものの、他市場への販売強化や生産性向上、適正価格実現に向けた交渉を続けることで前年同期水準の業績を見込んでいます。エンジニアリングサービス事業は、国内経済動向にあわせ堅調に推移していく予想です。

中期経営計画「Challenge2024」、そして追加計画である「グロースアッププラン2024」については着実に実行しています。業績面だけでなく、事業持株会社への体制見直し(三社統合)や、社内業務のIT・DX化、株主還元方針の検討など、この3年間で前進を続け、段階的ではありますがPERやPBRの向上効果が得られていると分析しています。2024年度下半期も業績推進・計画推進に尽力してまいります。

Q 2024年7月には社名を(株)カーリットと改め、10月には連結子会社であった日本カーリット(株)、(株)シリコンテクノロジーとの吸収合併が実施されました。今回の一連の変更についてどのような効果が表れているのでしょうか。

A 今回の三社統合の最大の目的は、当社コア事業としている化学品事業部門を事業持株会社として1社に統合し、経営判断のスピードアップや一層のリソース集中などを図っていくことです。一方、直近で得られる効果としては人的リソースの共有化が挙げられます。当社事業は様々な市場・領域に展開していることから、時期によって各製造工場の稼働・繁忙状況に差が出る事が多く、固定費を共有することで合理化が図れると想定しています。

■業績ハイライト

売上高

18,045 百万円
(前年同期比2.1%増) ▲

営業利益

1,194 百万円
(前年同期比13.7%減) ▼

経常利益

1,382 百万円
(前年同期比11.6%減) ▼

親会社株主に帰属する
中間純利益

951 百万円
(前年同期比18.9%減) ▼

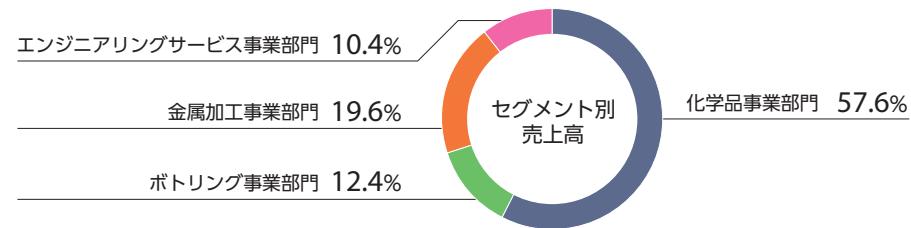
10月に統合が実施されましたが、本当の意味の「三社統合」はこれから本番です。社員が不安にならないよう段階的にではありますが、三社統合の効果を早々に得られるよう取り組みを進めてまいります。

Q 2030年のありたい姿に向けた次期中期経営計画の構想などあれば教えてください。

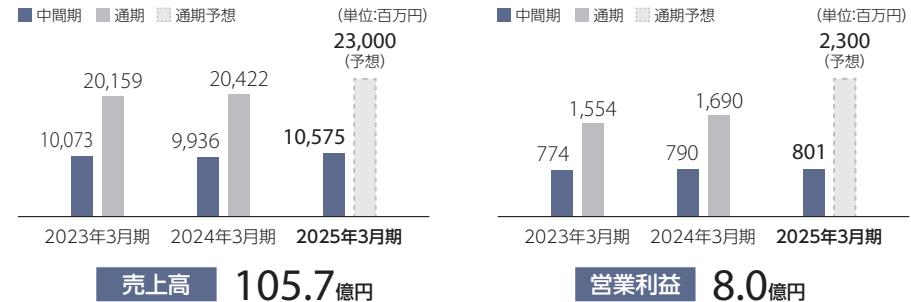
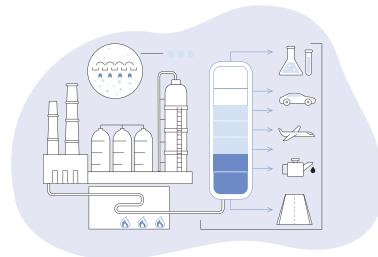
A 現中期経営計画「Challenge2024」は2030年のありたい姿に向けたStage1「基盤強化」と位置付けています。次期中期経営計画は「投資促進」と定めたStage2であり、各工場の老朽化対策はもちろん、注力・育成領域のさらなる拡大、生産効率と利益率の向上につながる積極的な投資戦略を提示していく必要があります。

「投資促進」の先駆けとして、宇宙開発や防衛用途に使われる過塩素酸アンモニウムの増産設備投資を決定しています。ロケット用推進薬原料である過塩素酸アンモニウムは、事業ポートフォリオでは育成領域（基礎化学品）に定めており、国内では当社しか工業生産を行っていません。したがって生産量拡大は実現必須であり非常に重要性が高いものです。推進薬原料事業は各方面から引合いをいただいております。当社事業として挑戦すべき課題と捉えています。

この過塩素酸アンモニウム増産投資はあくまで一例であり、他にも受託評価分野やシリコンウェーハ分野など、今後社会に求められる分野に積極的な投資を検討しています。次期中期経営計画においては、2030年からさらに先の2035年（10年先）を見据えた「ありたい姿」を改めてお示ししつつ、さらなる成長に向けた計画を策定する予定です。

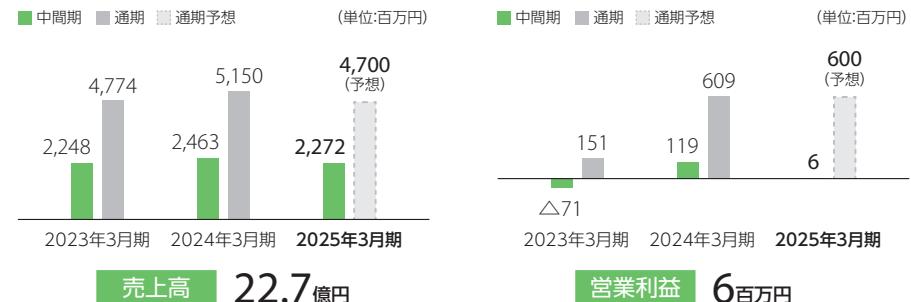


化学品事業部門



POINT 化薬分野において発炎筒関連製品が一部自動車メーカーの型式認証問題などもあり減益となり、またシリコンウェーハ分野においても顧客の在庫過多や生産調整の影響もあり減益となりました。しかしながら、化成品分野における紙パルプ漂白用途向けの塩素酸ナトリウムが好調に推移し、加えて電子材料分野における国内外の需要増加などもあり、化学品事業部門全体としては、売上、利益ともに微増となりました。

ボトリング事業部門



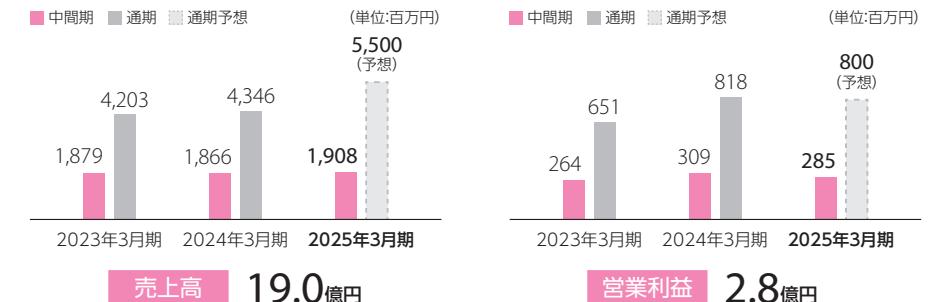
POINT ペットボトル飲料需要は堅調に推移したものの、定期修繕後の設備復旧の遅れなどにより生産数量が減少し、減収減益となりました。

金属加工事業部門



POINT 耐熱炉内用金物の販売が堅調に推移し増収となったものの、製造コストの上昇の影響などもあり、利益は横ばいとなりました。また各種金属スプリングおよびプレス品は建設機械や自動車向けの需要が落ち込み、金属加工事業部門全体としては減収減益となりました。

エンジニアリングサービス事業部門



POINT 建築・設備工事は、グループ内設備工事の増加により増収増益となりました。塗料販売・塗装工事は、市場環境の好調により堅調に推移しました。構造設計は、民間案件の競争激化にともない減益となり、エンジニアリングサービス事業部門全体としては、増収減益となりました。

株式会社カーリットへの社名変更および組織再編について

カーリットグループは、2013年10月以降、カーリットホールディングス株式会社を親会社とする純粋持株会社体制を構築し、経営と事業運営の分離、カーリットグループの全体最適という視点から既存事業の構造改革や財務体質の改善などの経営課題に取り組んでまいりました。

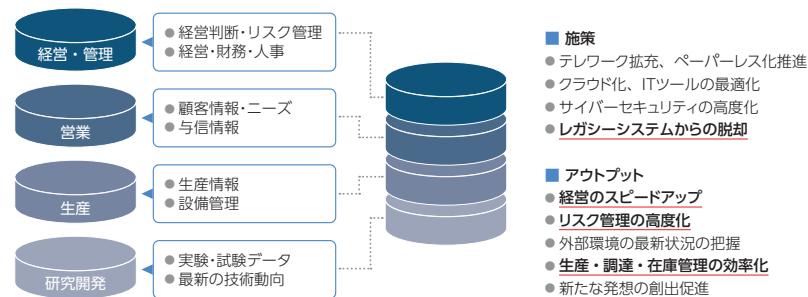
2022年度から開始した中期経営計画「Challenge2024」における「2030年のありたい姿」において、「事業インフラの再構築」戦略の一環として、意思決定の迅速化・管理部門のスリム化、人員配置の適正化を図るため、グループ内の組織再編を行うこととしました。

2024年7月には社名を「カーリットホールディングス株式会社」改め「株式会社カーリット」とし、10月には化学製品セグメントにおいて中核を担う日本カーリット株式会社および株式会社シリコンテクノロジーと統合し、事業持株会社体制へ移行することで、統一的な成長戦略の推進と経営の効率化を図ってまいります。



事業インフラの再構築

主な施策とアウトプット



デジタル投資によって、各部門が一体となったオープンイノベーションを促進

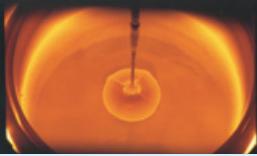
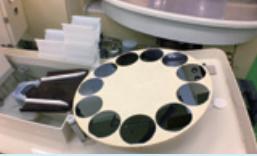
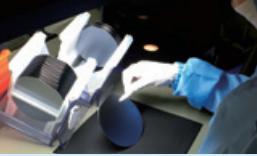
株式会社カーリットの組織再編と並行して、中期経営計画「Challenge2024」において掲げた「事業インフラの再構築」戦略を進めています。業務見直し・IT化推進を図ることで利益率改善・コスト削減を図り、持続可能な事業インフラを構築することを目指しています。

この取り組みにあたっては若手人材をプロジェクトメンバーとして積極的に登用し、次世代を担う人材が経営的視点を養うことができるような育成体制を整えています。

社会の電子部品を支えるシリコンウェーハ分野

当社の長野工場において、半導体用材料としてシリコン単結晶の育成からミラーウェーハまでの一貫生産および各種加工を行っております。シリコンウェーハはパソコンや携帯電話、AV機器、LED照明などの電子機器類に欠かせないIC集積回路などの基盤として使用されており、社会の生活を広く支えています。

シリコンウェーハができるまで

単結晶シリコンの製造	切断	研磨	検査・出荷
半導体のベースとなる単結晶シリコン（インゴット）を作り出す。1410℃で超高純度の多結晶シリコンを熔融し、ゆっくり引き上げます。	ワイヤーソーまたは内周刃（ダイヤモンドブレード）で単結晶シリコンを所定の厚さに切断し、ウェーハを作ります。	ベベリング・ラッピング・エッチング・熱処理を経て、鏡面研磨に移ります。鏡面研磨加工では、セラミックプレートにウェーハを接着しCMP（Chemical Mechanical Polishing）という手法で、1ナノメートル以下の粗さまで磨き上げます。	鏡面を磨き上げたシリコンウェーハは、超音波と化学薬品を使用して綺麗に洗浄します。その後機器によって全数検査を行い、暗室にて検査員が集光投下にウェーハを当て、表面の汚れ、キズなどの検査を行います。すべての規格に合格した製品をお客様に出荷します。
			

シリコンウェーハの使用先

当社で製造したシリコンウェーハは、ICチップなどの集積回路や、自動車のエンジン制御などを行うトランジスタといった、微細な半導体デバイスの製造に使用されます。

他社一般品である大口径ウェーハは高出力を必要とする集積回路や液晶ディスプレイなどに使用されますが、当社はインゴットからウェーハまでの一貫生産が可能な強みを生かし、顧客の細かな要望に応じた様々な仕様のウェーハを製造しています。近未来の電子部品の開発を見込み、様々なニーズを捉えることで、今後も皆さまの便利な生活を支えていきます。



株主優待制度変更のご案内

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆さまに中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、2025年度に実施する株主優待より以下の通り制度の変更を行うこととしました。

(変更前)

所有株式数	内容	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100~499株	UCギフトカード 500円分	同 1,500円分
500~999株	UCギフトカード 1,000円分	同 2,000円分
1,000株以上	UCギフトカード 1,500円分	同 2,500円分

(変更後)

所有株式数	内容	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100~199株	UCギフトカード 500円分	同 1,500円分
200~999株	UCギフトカード 1,000円分	同 2,500円分
1,000株以上	UCギフトカード 1,500円分	同 3,000円分

株主優待制度の概要については以下の通りです。

●実施回数

3月31日を基準として年1回実施

●送付時期

6月末（株主関係書類と同封）

●長期保有の条件について

保有期間3年以上の株主さまを長期保有と判定しております。長期保有については、3月末および9月末を基準とする当社株主名簿をもとに、同一の株主番号で、100株以上の当社株式を継続して7回以上保有していただいている回数にて判定いたします。

2025年6月末に実施予定の株主優待にて長期保有対象となる株主さまは、2022年3月末時点の当社株主名簿に記載された株主番号と同一であり、継続して保有いただいていることが条件となります。

所有株式数については、2025年3月末時点の所有株式数のみで判定いたします。そのため、次回基準日（2025年3月末）時点で100株を3年以上保有される株主さまについては、次回基準日まで保有株式数を200株として頂くことで変更後の制度を適用いたします。

※保有期間中に証券口座を変更、貸株をされますと、株主番号が変更される可能性がございますのでご注意ください。

●適用対象例

年度	2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3	2024.9	2025.3
回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
保有株式	100株						
ギフトカード金額	500円分	500円分	500円分	500円分	500円分	500円分	1,500円分

★2022年3月末日が初記載

短期保有

長期

年度	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3	2024.9	2025.3
回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
保有株式	100株	100株	100株	100株	100株	100株
ギフトカード金額	500円分	500円分	500円分	500円分	500円分	500円分

★2022年9月末日が初記載

短期保有

詳細は当社HP

<https://www.carlithd.co.jp/ir/stock/benefit.html>

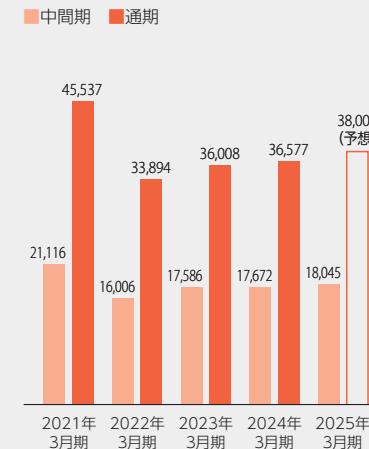


》連結財務ハイライト

(単位:百万円)

売上高

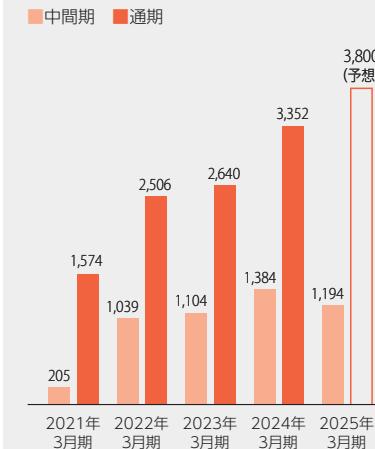
18,045 百万円(前年同期比2.1%増)



※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用

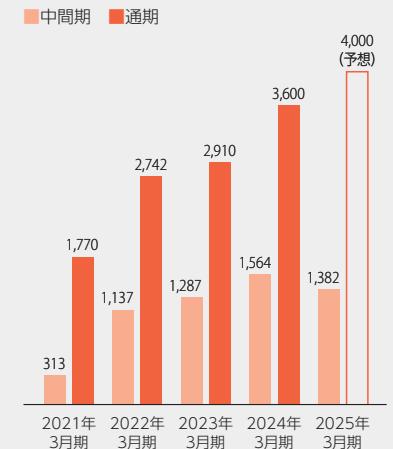
営業利益

1,194 百万円(前年同期比13.7%減)



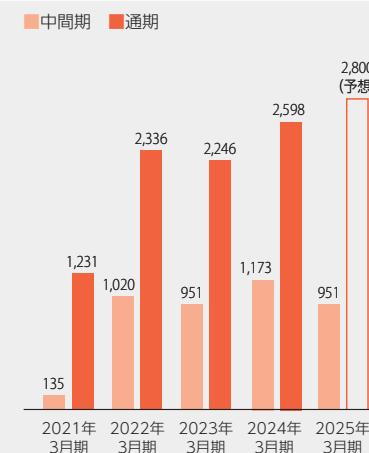
経常利益

1,382 百万円(前年同期比11.6%減)



親会社株主に帰属する純利益

951 百万円(前年同期比18.9%減)



連結貸借対照表

総資産		負債純資産	
前期末 (2024年3月31日)	55,146	流動資産 23,518	流動負債 11,149
当中間期末 (2024年9月30日)	54,067	流動資産 21,484	流動負債 9,391
前期末 (2024年3月31日)	55,146	固定資産 31,627	固定負債 7,221
当中間期末 (2024年9月30日)	54,067	固定資産 32,582	固定負債 7,225
		純資産 36,775	純資産 37,450

連結キャッシュ・フロー計算書

